

Title	L. Robbins; Economic planning and international order, London 1937. pp.330
Sub Title	
Author	気賀, 健三
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1937
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.31, No.11 (1937. 11) ,p.1681(131)- 1687(137)
JaLC DOI	10.14991/001.19371101-0131
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19371101-0131

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

L. Robbins; Economic planning and international order,

London 1937. pp. 330

氣 賀 健 三

倫敦經濟大學の教授ライオネル・ロビンズ氏の新著「計畫經濟と國際的秩序」は典型的な英國正統學派の特徴を備へた書物である。といふのは徹底的な自由主義の主張が全篇に亘つて溢れて居るのである。

惟ふに、自由主義の崩潰とか其終焉とかといふ言葉は、此數年來、一種の流行語となつて居る程、世間一般に行亘つて居る、而してそれと同時に正統學派流の經濟學は全く時代遅れとなつて仕舞つたと考へるものが少くない。自由主義に代つて今の世にもてはやされ、新しい經濟政策の方向として世人から興味を惹いて居るものは、例の所謂計畫經濟又は統制經濟といふ概念である。一部の論者は、今日の社會に於ける經濟的弊害を總て自由主義的な制度の責任に歸し、其救済の道をば半ば盲目的に計畫經濟の制度に求めて居る有様である。

ロビンズの目的は英國の傳統的な自由主義の立場から此等計畫經濟論者に對して徹底的な反駁を表明することにある。全篇は三部に分たれ第一部に於ては一國の計畫經濟に關して語り、第二部に於て國際間の部分的計畫經濟を論じ、第三部に於て徹底的な國際的計畫經濟に就て所懐を述べ、最後の一章をば結論として、國際的自由主義の主張

に充てゝ居る。

ロビンズに依れば、計畫といふ言葉は、單に計畫經濟論者に固有の武器として用ひられるべきものではなく、無政府のたといはれる在來の自由主義の經濟制度に於てすら在るのである。否、個人の個々の經濟行爲すら全く計畫なしに行はれることは殆どないと言つてよい。故に今日一般に言はれる「計畫」とは無計畫と對照して用ひられるものでなく、從來個人の自由意思に任されて居た經濟行爲が多方面に亘つて公權力の干渉を受ける様になり、時には、個人のイニシアチブが全然國家の權限に移されてしまふ場合の意味に用ひられるのである。

「計畫」の意味に就てロビンズが第一章に於て説明する其眞意は、自由主義が本來決して無計畫なものでなく常に一定の計畫の下に營まれることを豫想するものであること、而して所謂無政府主義的混亂の責任は自由主義に歸せられるものでなく、他の經濟外的原因に基くものであることを明かにしようとする所にあるのである。

第一篇の一國の計畫經濟を論ずるに當つては、その國際的意義が主として興味の対象と爲る。其結論は、一國本位の計畫經濟が其國內の福祉には勿論全世界の幸福や平和に取つても有害であるといふことである。其議論の経緯となるものは、自由競争の理論、國際的には自由貿易の理論であり、それが國內の有効需要に最もよく適應し、又國際的分業に最も適切に貢獻するといふ古典的な學說を固守して居る。一國獨立主義は、自國のみ之を實行し得るならば其國に取つては有利であるが、實際には寧ろ他の國々をして同様の獨立主義を採用せしむるに至り、結局國際貿易の衰退となり、内外の産業の發展は停滯し、對外經濟政策は著しく政治化され、戰爭の危機は増大するといふ狀態に立至るのである。

第二篇に於ては、國際的な計畫經濟に就て語る。即ち個々の産業の國際的協定の效果を取扱ふ。始めに貿易上の

各種の協定や高率關稅策を説明し、次いで各種産業の個別的協定組織並に、勞働賃銀と勞働時間の平等化の功罪を論ずる。而して一國全體の繁榮、あらゆる生産要素の最も合理的な分布といふ標準から見て斯様な國際的統制が少しも望ましからざる所以を力説するのである。

第三篇は、前述二方面に亘る計畫經濟が何れも不満足である其後を受けて、徹底的な國際計畫經濟を主題とする。其内容は二つに分たれる、一つは國際共產主義、他の一つは國際自由主義である。國際共產主義は全世界の生産要素を一つの中央權力の支配下に收めて、以て中央權力の指揮監督に依つて各個人が勞働するといふ仕組である。斯かる組織の實現の可能性は目下の現狀では殆ど全く無いけれども、今日の社會主義者等の究極の理想は此處にある筈である。従つて其合目的性を理論的に検討することは決して無益の業ではない。所で斯様な計畫經濟組織の合目的性の判斷の標準は何處に在るかといへば、利用し得べきあらゆる生産要素がそれ／＼最高可能の價格を得る様に、生産に於て組合せられ、各種生産業に使用されることである。換言すれば、或る他の一財を生産することに依つて生ずる效用が、元の財の生産中止の結果失はれる效用よりも決して小さいことのない様に、各種の生産要素が利用されるならば、最も理想的な生産が營まれる譯である。併し、如何なる社會に於ても、新しい變化が絶えず發生し、例へば消費者の需要が變動し、自然の環境に變化が起り、生産の技術が變化するなど、種々の出來事が次から次へと起るものであるから、問題は「一定の瞬間に於て其『理想』を達成し得る能力如何よりも、此理想に向つて進んで行く能力」(原著一九五頁)如何にあるとせねばならぬ。

然るに此理想的平衡狀態に達せんとする傾向は、國家獨裁主義的な、社會主義計畫經濟に於ては全く之を期待することが出來ぬ。ロビンズの結論はかうである「國際共產主義は全人類の爲に一層多大の富と一層大なる自由とを

目指す。併しながらその提案する所の方法は正に此等の目的を無効にしてしまふであらう(原著二二〇頁)と。

ロビンスに取つては、首肯し得る経済計畫は、結局國際自由主義のみである。自由主義は決して無計畫の混亂を意味するものではない。消費者の需要に供給を適合せしむる爲に無計畫な状態なるものは考へられない。現在の政府が人民の安全を保證し、財産と契約上の法律を設け、又或種の公共事業を經營するのは、自由主義も亦經濟計畫をして居るといふ最も容易い事例である。然るに此自由主義は十九世紀の四十年代から七十年代をば全歐頗る強く、洲に於ける最盛時期となして次第に反動を受けるに至つた。就中獨逸帝國を中心とせる帝國主義の思想の影響は大に於てやがて世界大戰となつて、自由主義制度の根底は殆ど全く崩れて來たのである。

崩潰せる自由主義を再建する爲にロビンスの考へることは、第一に國家の聯盟を結成することである。此聯盟は、一つ一つの國家を超越するもので無く、國家の主權に屬する一部の權限例へば、戰爭を爲す權利を取擧げ、又之を爲す實力をも取去らうとするものである。他方、國家は地域的の行政團體として國際的分業の完成に努力する任務を持ち、同時に勞働と資本の國際移動をも可及的自由ならしめねばならぬのである。即ちロビンス曰く『國民的』或は『地方的』の何れにせよ、それらの地方的當局は、各自の管轄區域内に永久に固定せる資源に對して、障害無くして最大の價值を與へる様な政策を追求すべきである(原著二五一頁)と。此政策を遂行するに當つて自由主義は國家が全然事業の經營に携はらぬことを要求するものではない。重要なことは、政府が決して營業に携はらぬといふことでなく、それが携はる場合に、個人企業と競争することを拒絶する力を許されぬといふこと、政府事業が爾餘の事業と同様に、公正なる競争の同じ規則に従ふべきであるといふことである。肝要なことは、政府企業を許さぬといふことでなく、政府の獨占を許さぬといふことである。若しも政府企業が、政府の統制や補助に依つて

其自體の爲に特に翳裝されて居ることのない一市場に於ける試験に従つて私的企業よりも一層適切に需要を満たすことが出来るならば、自由主義の功利的標準は満足せられるのである。(原著二五七頁)

ロビンスは自由主義が實際に於て完全なものでないことを能く了解し、其欠點に就て一言する。併しそれには辯明を附加へることを忘れない。即ち第一に自由競争を妨げる種々の事情、例へば、生産要素の分割の不完全、市場の不備の爲に生ずる獨占的障害は欠點であるが、之に對して、若し適當な法律を以て手加減を加へ、競争の範圍を廣く、個人的選擇をより自由にするならば、斯様な不完全は頗る少なくなるであらうと樂觀して居る。又第二に個人の自由選擇が屢々誤謬を生む爲に消費者の需要を正確に豫測の出來ぬことがあることを認める。併しかゝる誤謬は、如何なる種類の計畫經濟にも有り勝ちなもので、之を完全に排除することは人間に取つて不可能事といつてよい。自由主義經濟に於て斯る誤謬は、誤謬をなした人の責任として直ちに反應が自動的に生ずるのであり、之こそ各人をして誤謬の發生を各自に戒心せしむる上に最も効果的なものである。大戰後の世界的恐慌の襲來をば、自由主義の發展の最後の姿と見ることはロビンスに據れば馬鹿々々しいことなのである(原著二六一頁)第三に自由主義が所得の不平等を生む欠點を指摘する。ロビンスは之を矯正する手段として累進課税のみを推稱する。私有財産制度の廢止とか、遺産相續制の廢止又は之に類する過激の手段は、何れも人間の經濟的福祉を全體として著しく阻害する弊あるものとして之を採らぬ。而して些少の所得不平等は縱令ひ社會主義的計畫經濟に於ても不可避であると考へる。以上の所説を大觀して直ちに感ずることは、國際的自由主義が、如何に國際的分業の効果を實現し全世界の經濟的幸福と平和とに貢獻し得るとしても、之と正反對の方向に進む滔々たる世界の大勢に對して如何に役立つであらうかといふ疑問である。各國相競つて自國の産業と貿易の發展に汲々たる現狀に於て、國際的自由主義の福音を宣傳

するのは、正に白兵戦の眞最中に、敵兵の命を奪ふのは人道に反すると説教するに似て居るものではなからうか。

ロビンスは結論に充てたる最後の一章に於て、國民主義が、如何なる論據よりするも世界の經濟的福祉と平和とに貢獻することの劣等なものであつて、自由主義が之より遙に勝ることを略述して居る。けれども自由主義が戦争を確實に回避し得る理由を説明することが出来ない。戦争の危険のある限り、一國獨立主義も亦止むを得ぬと考へて居る様である。其處で、ロビンスは、戦争其物が目的でない以上之を爲す所の權利をば何等かの協定に依つて各國より奪ひ去ることゝして、然る上で國際自由主義の効果を力説するのである。斯様な想定を爲すことは、抑、國際自由主義のユートピア的性質を裏書するものである。惟ふに此著書の説く通りのことは實現不可能であるとしても、此行論中に説かれる各種計畫經濟論の比較論評は充分に一讀に値するものであつて、現在の經濟界に對處する途を知る上に於て頗る有益な參考書であると信ずる。最後に、卷末の一節を附加へて、ロビンス教授の眞意を知る便宜に供しよう。

「吾人の現代の障害の根底は經濟的破滅に進む何等かの固有の傾向でなくして、既に其效を失つて形骸を止めて居る所の政治組織に在るのである。正當なる條件の下に於ては自由と進歩の保證である所の資本主義が吾人の現代の不幸の原因なのではなくて、貧困と闘争に傾く國民主義が其原因なのである。世界が必要とするものは社會主義革命ではない。之は其蓋然性を如何に合理的に評價するとも、國民主義的分離の矛盾を更に一層發展せしむるに過ぎない。此等の矛盾の生ずることを許さぬ所の機構を造り出す所の自由主義的改革こそ世界の必要とするものである。」

「國民主義は兎に角、之を征服せねばならぬ。世界の歴史上、今日程斯る仕事を達成することの困難に思はれる時

はない。が併し吾人の心と精神とがその必要であることを吾人に説き聞かせるならば、之を成就し得るであらう。而して若し吾人が見て最も價值あると思ふものが總て皆、吾人の共通の文明の破壊の内に死滅すべきものでないとするならば、之は完成せねばならぬものである。」(原著三二七頁)と。